

グループ討議	事前課題	特別な持ち物
×	×	なし

労働法実務講座〔入門編〕

～実務に必要なとなる労働法の基本を一日でマスターする～

講座時間/受講料

10:00～16:30（1日間）/会員 1名：21,450 円（税込）、一般 1名：42,900 円（税込）

講師名

石寄・山中総合法律事務所 代表弁護士 山中 健児 氏

対象

人事・労務担当者、労働法の基礎を学びたい方

ねらい

- 採用から退職までの各ステージにおいて、人事担当者が最低限知っておくべき法律知識を最新の法令や判例に基づいて解説します。
 - 人事担当者が日常的に直面する発生頻度の高い労務管理上のトラブルについて、その法的対応策を解説します。
 - 実際に発生した労務管理上のトラブルを念頭において、その予防のための取組みを解説します。
- 以上を通じて、人事担当者に求められる法的実践知識の習得を目指します。

講座カリキュラム

- | | |
|--|---|
| <p>1. 最低限身につけておくべき労働法の基礎知識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働契約と労働契約法・労働基準法との関係 ・就業規則の基本 ・労働基準法、労働協約、就業規則、個別契約の適用関係 ・近時の労働法改正の動向 <p>2. 採用内定・試用期間と契約解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用面接での注意点 ・採用内定はどのような場合に取り消せるのか ・試用期間中の本採用拒否 <p>3. 賃金の支払いは労働契約の基本である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金とは、賞与とは、退職金とは ・賃金支払いに関する5つの原則とは ・賞与や退職金の支払いを巡る法律問題 <p>4. 労働時間であるか否かはどのように判断されるのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働基準法と労働時間 ・割増賃金を支払わなければならない時間外労働・休日労働と上限規制 ・サービス残業の法的リスクと対応上の留意点 | <p>5. 従業員の健康管理のために必要なことは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全配慮義務の法的理解とその実践 ・健康管理のための適正な労働条件とは ・安全配慮義務と職場環境への配慮 <p>6. セクハラ・パワハラ・マタハラ（各種ハラスメント）事例の予防と対処</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種ハラスメントの法的理解 ・各種ハラスメントの法的責任 ・事業主として講じなければならない措置とは <p>7. もっともトラブルになりやすい各種契約解消場面での注意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病気により休みがちな社員を休職期間の満了により退職とする場合 ・退職届が提出された場合に行うべきことは ・解雇を行う場合の法的留意点 <p>※内容は一部変更になる場合がございます。</p> |
|--|---|